

S&Pグローバル日本PMI®速報値

売上高が再び減少する中、日本企業の事業活動は過去5か月で最も緩やかなペースで拡大

2025年10月

10月の日本複合生産高指数速報値: 50.9
(9月の確定値: 51.3)

10月の日本サービス業事業活動指数速報値: 52.4
(9月の確定値: 53.3)

10月の日本製造業PMI速報値: 48.3
(9月の確定値: 48.5)

10月の日本製造業生産高指数速報値: 48.1
(9月の確定値: 47.4)

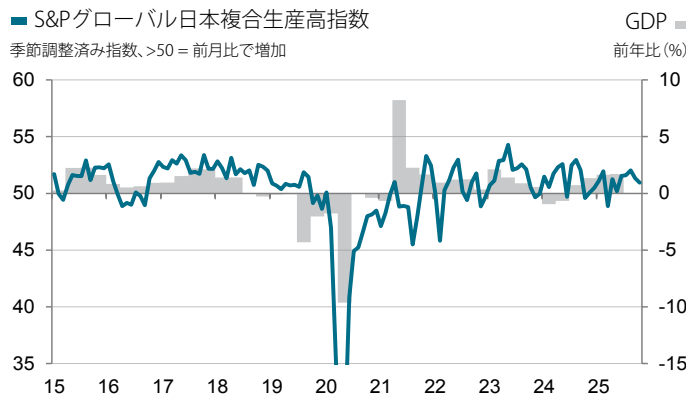
PMI®データ速報値によると、日本の民間企業の生産高は10月も引き続き増加した。製造業生産高はさらに減少したものの、サービス業全体の事業活動拡大がその減少分を相殺した。しかし、全体的な成長率は2か月連続で鈍化し、5月以来最も緩やかなペースとなった。この持続的な減速は、日本企業の総新規受注数が10月に減少に転じたこととも重なった。これを受けて、雇用者数の増加ペースは減速し、今後1年間の景況感はわずかに弱まった。一方、インフレ圧力は強まり、購買価格と製品価格がともに9月より速いペースで上昇した。

主要指数の**S&Pグローバル日本複合生産高指数速報値**（季節調整済み）は、9月の51.3から10月は50.9に低下。日本の民間企業全体の生産高がさらに増加したことを示唆したが、その増加ペースは過去5か月で最も緩やかで、微増にとどまった。

基礎データによれば、製造業の生産高は減少が続いており、サービス業が生産高全体の伸びを引き続き牽引していた。とはいえ、10月のサービス業事業活動の拡大ペースは4か月ぶりの低水準に鈍化する一方で、製造業の生産高はわずかに速いペースで減少した。

複合指数では、総新規受注数がわずかではあるが16か月ぶりに減少に転じた。これは、サービス業の売上高の伸びが鈍化したことに加え、製造業の新規受注数が2024年2月以来最も急激に減少したことによるものだった。一方、日本の製品およびサービスに対する海外需要は10月も再び減少。ただ、減少ペースは過去4か月で最も緩やかだった。

日本企業は9月も引き続き雇用者数を増やし、雇用の増加が続く期間はこれでちょうど2年を超えた。とはいえ、サービス業と製造業の雇用者数はともにわずかな伸びにとどまり、雇用の増加ペースはこの期間の平均を下回った。一方、日本企業の受注残の全体的な水準は5月以来初めて減少した。



コメント

Annabel Fiddes、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「最新の日本PMIデータ速報値によると、民間企業全体の成長は10月にさらに失速した。全体の生産高は5月以来最も緩やかなペースでの伸びとなる一方、各企業は新規受注数が16か月ぶりに減少したと報告した。

サービス業は依然として日本経済の主要な成長エンジンであるものの、勢いに弱まりが見られ、今後数か月の懸念要因として注視が必要だろう。一方、製造業は縮小が続いて低迷しており、最新の調査によると、顧客需要の弱まりとビジネス環境の相対的な低迷が報告される中、新規受注が20か月ぶりの急激なペースで減少した。

しかし、今後1年間の見通しについては製造業の方がサービス業より楽観的な見方を示した。多くの企業が、世界的な経済環境の回復、新製品の発売、特に電子関連需要の回復が生産の押し上げ要因になると期待を寄せていた。

一方、価格データは日本全体のインフレ圧力が強いことを引き続き示した。購買価格と製品価格はともに歴史的にも堅調なペースでの上昇が続いており、企業の多くは人件費・原材料費・燃料費の高騰と並んで円安をその要因として挙げた。」

最新の調査によると、日本の民間企業全体のコスト圧力が強まっており、10月の平均購買価格は急激かつ加速的なペースで上昇した。注目すべきは、製造業とサービス業ともに運営費用がより急激なペースで上昇したことで、調査対象企業の多くは人件費・原材料費・燃料費の高騰と円安をその要因として指摘した。

これを受けて、製造業とサービス業はどちらも10月に平均販売価格を再び引き上げた。全体的な販売価格は過去3か月で最も大幅で堅調なペースで上昇した。

日本企業は、今後1年間の生産高の増加を見込んで概ね楽観的な姿勢を維持したものの、景況感は9月からじわりと低下し、調査史上平均値を下回った。セクターにより傾向が分かれており、今後1年間の景況感はサービス業では弱まったが製造業では強まった。

調査手法

10月の最終データは、製造業指数が11月4日、サービス業指数および複合指数が11月6日に発表されます。

S&Pグローバル日本PMI®速報値は、S&Pグローバルが製造業約400社およびサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い、それぞれ詳細な産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。サービス業の対象セクターは、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービスで定義されています。

調査回答は各月の後半に収集され、前月比での変化を示します。以下のサブインデックスがモニタリングされています。

製造業：生産高、新規受注数、新規輸出受注、受注残、完成品在庫、雇用、購買数量、サプライヤー納期、購買品在庫、購買価格、製品価格、生産高予想。

サービス業：事業活動、新規事業、新規輸出事業、受注残、雇用、購買価格、サービス単価、事業活動予想。

製造業とサービス業のサブインデックスごとに拡散指数（ディフュージョン・インデックス）が算出されます。指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。その上で指数に季節調整が加えられます。

複合指数は、比較可能な製造業指数とサービス業指数を、公表された製造業およびサービス業の年間付加価値に基づいて加重平均することで算出されます。

主要指数は複合生産高指数です。これは、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。「複合PMI」と表現されることがありますが、製造業の5つのサブインデックス（製造業生産高指数を含む）の加重平均である製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

製造業の主要指数は製造業購買担当者指数™（PMI®）です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です：新規受注（30%）、生産高（25%）、雇用（20%）、サプライヤー納期（15%）、購買品在庫（10%）。ただし、サプライヤー納期指数は、他の指数と同じ方向に変動するように、その逆数をPMIの算出に用いています。

サービス業の主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数（ディフュージョン・インデックス）です。サービス業事業活動指数は製造業生産高指数に相当します。「サービス業PMI」と表現されることがありますが、製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

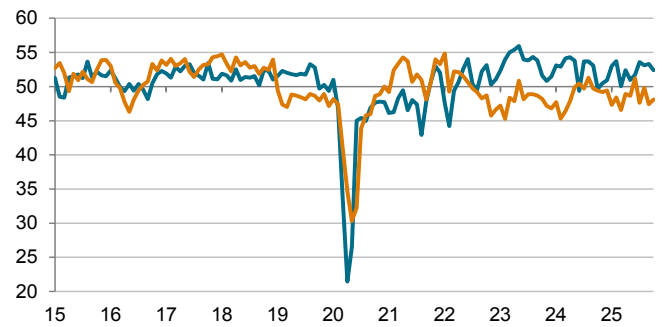
免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでもなく、またこれにもとづきとらえたいいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標または登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料（「コンテンツ」）の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー（「コンテンツプロバイダー」）は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落（疎漏など）、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失（喪失利益や逸失利益、機会費用など）について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

■ サービス業事業活動指数 ■ 製造業生産高指数

季節調整済み指数、>50 = 前月比で増加



出所：S&PグローバルPMI。©2025 S&P Global

お問い合わせはこちらへどうぞ

Annabel Fiddes
エコノミクス・アソシエイト・
ディレクター
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
電話：+44-1491-461-010
annabel.fiddes@spglobal.com

広報部門
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
press.mi@spglobal.com

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、press.mi@spglobal.com宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、こちらからお読みいただけます。

速報値は、回答全体の約80~90%から算出され、最終データの正確な早期指標を提供することを目的としています。速報値が初めて算出されて以来、主要指数における最終値と速報値の差の平均は以下のとおりです。

複合生産高指数 = 0.1（絶対値の差0.5）

サービス業事業活動指数 = 0.2（絶対値の差0.7）

製造業PMI = 0.1（絶対値の差0.3）

S&Pグローバルが、基本的調査データを発表後に修正することはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータ系列に影響が及びます。定期購読者は、基礎数値（調整前）に関する歴史的データ、最初に公表された季節調整済みデータ系列、その後修正されたデータをS&Pグローバルから入手可能です。

PMI調査方法の詳細は、economics@spglobal.comへお問い合わせください。

S&Pグローバルについて

S&Pグローバル・インク（NYSE: SPGI）は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディティ市場、自動車市場において、信用格付け、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください：www.spglobal.com

PMI（購買担当者指数）について

購買担当者指数™（PMI®）調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、www.spglobal.com/marketintelligence/en/mi/products/pmiをご覧ください。